

ファンドマネージャー
秋野充成の
AKINO REPORT



代表取締役社長 秋野充成

いちよしアセットマネジメント

FM 今月のポイント（2026年2月）

*1月の国内株式市場はトランプ大統領発の不確実性拡大をもろともせず、堅調な展開となりました（TOPIX、日経平均の月間騰落率はそれぞれ+4.6%、+5.9%）。1月前半の市場を牽引した最大の要因の一つは、高市首相が衆議院を解散する意向であるとの報道です。高い内閣支持率を背景に、選挙で与党が勝利すれば首相の掲げる成長戦略が加速するとの期待から、日本株は上昇しました。また、米国の半導体株高を受けて、日本市場でも半導体関連株を中心に大幅な買いが入り、日経平均株価を引き上げました。月後半には、トランプ大統領がグリーンランド領有を巡り欧州8カ国へ追加関税を課す方針を示したこと、米欧の貿易摩擦への懸念から欧州株が下落し、日本株にも悪影響を与えました（その後、撤回）。中国政府による日本へのレアアース輸出規制強化の見方から、一時的に株価が急落する場面もありました。国内の長期金利が上昇したことは、株式市場全体には売り材料となりましたが、一方で金利上昇期待は銀行業などの金融株にとっては押し上げ要因となりました。米NY連銀がレートチェックを実施したとの報道により、円高ドル安が進行しました。これが輸出株の重石となり、月末にかけての上値を抑える要因となりました。

*2月に入っても不確実性の拡大は留まるところを知りません。ウォーシュ元FRB理事が次期FRB議長に指名されました。マーケットの初期反応はリスクオフです。同氏がFRBのバランスシート拡大に従来から否定的であり、その連想（QTの可能性）から、短期的に過剰な資金流入があったリスク資産が急落しました（デレバレッジ）。典型が、金、銀です。金価格の国際指標の一つロンドン現物価格は1月29日に1トロイオンスあたり5594.82ドルの最高値を付けましたが、30日には急落し、前日比530ドル（9.8%）安い4864.35ドルで取引を終えました。1日の下げ幅としては過去最大で、下落率も1980年以来の大きさです。2月2日のアジア時間の取引でも続落し、4400ドル近辺まで下げて1カ月ぶりの安値となりました。銀スポット価格（米国市場）も1月29日の高値121.65ドル（1トロイオンス）から、2月6日の安値64.09ドルまで47%以上の下落となりました。そして、2月3日にはアンソロピックショックの襲来です。AIモデル「Claude」を開発する米アンソロピックが、営業、法務、データ分析などの実務を自動化する新しいAIツールを発表しました。このニュースを受けてマーケットでは、「これまで専用ソフトウェアが必要だった業務が、AIによって簡単に置き換えられてしまうのではないか」との懸念（恐怖感）が広がりました。米国のSaaS（クラウド型ソフト）企業を中心に株価が急落する事態となりました。MSCI World Software/Service指数は2月2日の690.411ポイントから、5日には627.705ポイントまで約9%の下落となりました。金・銀の崩落も、SaaSの下落も過度に資金が集中していたために、もっともらしい「きっかけ」でモメンタムアンワインドが発生したに過ぎません。全体相場への影響は一時的で、特にSaaS企業全般の下落は、選別投資の好機と言えます。

*国内株式市場の目下のポイントは8日投開票の衆議院選挙です。すでに、自民党の単独過半数、与党の絶対過半数は織り込み済みで、再議決が可能な3分の2（311議席）を越えるか否かが重要なポイントとなっています。仮に、与党で311議席を上回り、高市政権の政治基盤が盤石となった場合、消費税減税が無くなり、高圧経済政策の推進力が増し外国人投資家の日本株シフトが加速するものと思われます。すでに、6日のCME日経平均先物価格は56500円レベルに達しています。過去の経験値では、自民党が大勝した場合、投開票日から20%上昇しています（TOPIX）。今回は、すでにフライングで上昇していることから、選挙後の高値の目途はTOPIX：4000ポイント、日経平均株価：58000円を想定しています。

裏面をご覧ください。

『重要な注意事項』

- この資料は、市場の現状の説明資料の一部としていちよしアセットマネジメントが作成し、いちよし証券がいちよしアセットマネジメントとの営業代理契約に基づいて提供するものです。未許可での使用、複製の作成や発表は法律で禁じられております。
- この資料は、いちよしアセットマネジメントが信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて同社により作成されたものですが、過去から将来にわたってその正確性、完全性を保証するものではありません。
- この資料は、投資の参考となる情報の提供を目的としたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。
- この資料に掲載されたデータ・グラフ等は過去の実績またはシミュレーションであり、将来の成果を示唆、あるいは保証するものではありません。また、記載された見解等の内容はすべて作成時点でのいちよしアセットマネジメントの判断であり、今後予告なく変更されることがあります。
- 投資一任業務による有価証券投資は、株価の変動により、または発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。投資運用によって発生する損益はすべてお客様に帰属します。したがって、預貯金とは異なり投資元本が保証されているものではなく、一定の運用成果を保証するものではありません。

○諸経費および投資リスクについて

- 投資顧問料については、契約資産に対して年金料率で最大0.4536%（税込み）の報酬をいただくこととなります。また、契約により所定の成功報酬をいただく場合があります。その他売買手数料等の間接的な経費がかかりますが、経費の総額については委託した証券会社により手数料率等が異なるため、上限額等を表示することができません。
- お客様のために行う取引については、株式、新株予約権付社債、公社債等の有価証券に投資しますので、国内外の経済・政治情勢、金利変動、発行体の業績や財務状況等の変化の影響により、投資した有価証券の価格が下落し、損失が生じるおそれ（外国証券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれ）があります。
- 信用取引やデリバティブ取引を行う場合は、差し入れた証拠金等の金額以上の取引を行う可能性があるため、原資産となる有価証券や指数等の価格変動により、差し入れた証拠金等を上回る損失が生じるおそれがあります。また、デリバティブ取引等の額の証拠金等の額に対する比率は投資方針や市場の動向等により変化するため、その比率を事前に示すことができません。
- 諸経費およびリスクについての詳細は、契約締結前交付書面をよくご覧ください。